

令和6年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(令和6年4月1日現在)

<職員数の状況>

- 職員数は、対前年比で10,153人増加し、281万1,749人。
うち、都道府県は、対前年比で2,185人増加し、143万2,094人
市町村等は、対前年比で7,968人増加し、137万9,655人
- 令和5年度から段階的に定年が引上げられることに伴い、5年度末に定年退職者が生じないことなどにより、職員数は対前年比で大幅に増加。

(単位：人、%)

団体区分	R6	R5	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,432,094	1,429,909	2,185	0.2
市町村等	1,379,655	1,371,687	7,968	0.6
指定都市	361,879	359,423	2,456	0.7
その他市町村(※)	915,188	910,517	4,671	0.5
一部事務組合等	102,588	101,747	841	0.8
合 計	2,811,749	2,801,596	10,153	0.4

(※) 特別区を含む。

<部門別の状況>

- 対前年比で一般行政部門、教育部門、消防部門及び公営企業等会計部門において増加し、警察部門で減少。
(一般行政) 子ども子育て支援への対応、デジタル化への対応のほか、生活保護関連業務への対応、観光や地方創生への対応などにより増加。
(教育部門) 35人学級編制や、特別支援学級の増加などにより増加。
(消防部門) 救急体制の拡充など、消防力の充実・強化により増加。

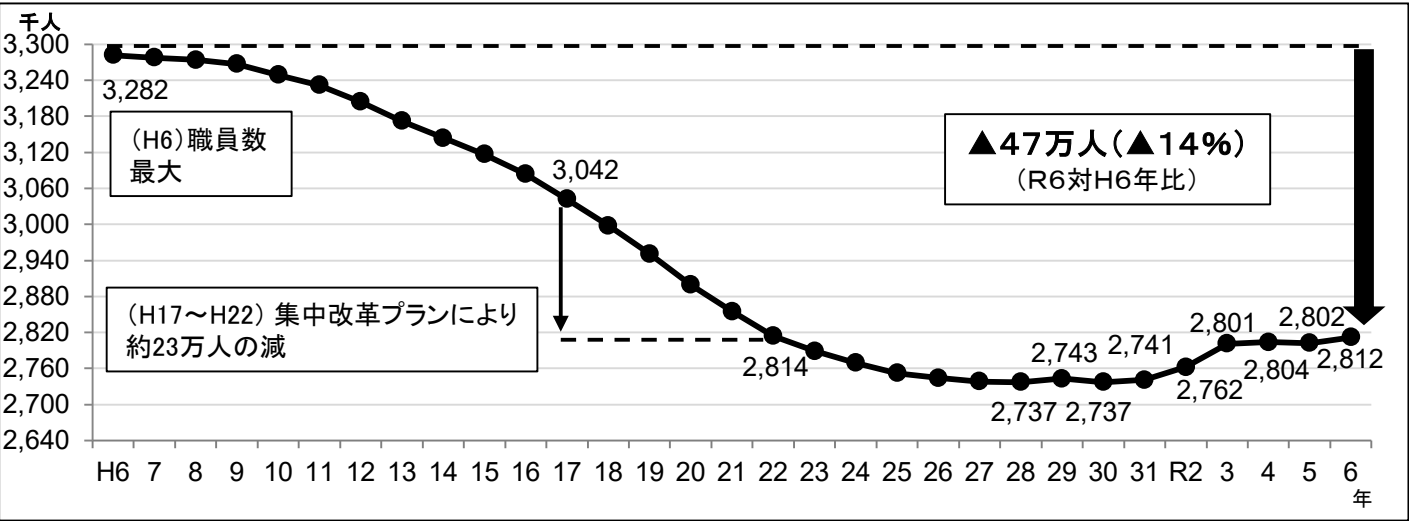
(単位：人、%)

部 門	R6	R5	対前年	
			増減数	増減率
一般行政部門	947,620	942,283	5,337	0.6
教育部門	1,069,060	1,066,063	2,997	0.3
警察部門	287,631	287,904	▲ 273	▲ 0.1
消防部門	165,343	163,802	1,541	0.9
公営企業等会計部門	342,095	341,544	551	0.2
合 計	2,811,749	2,801,596	10,153	0.4

<職員数の推移>

○ 職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。
その後、横ばいから微増傾向。

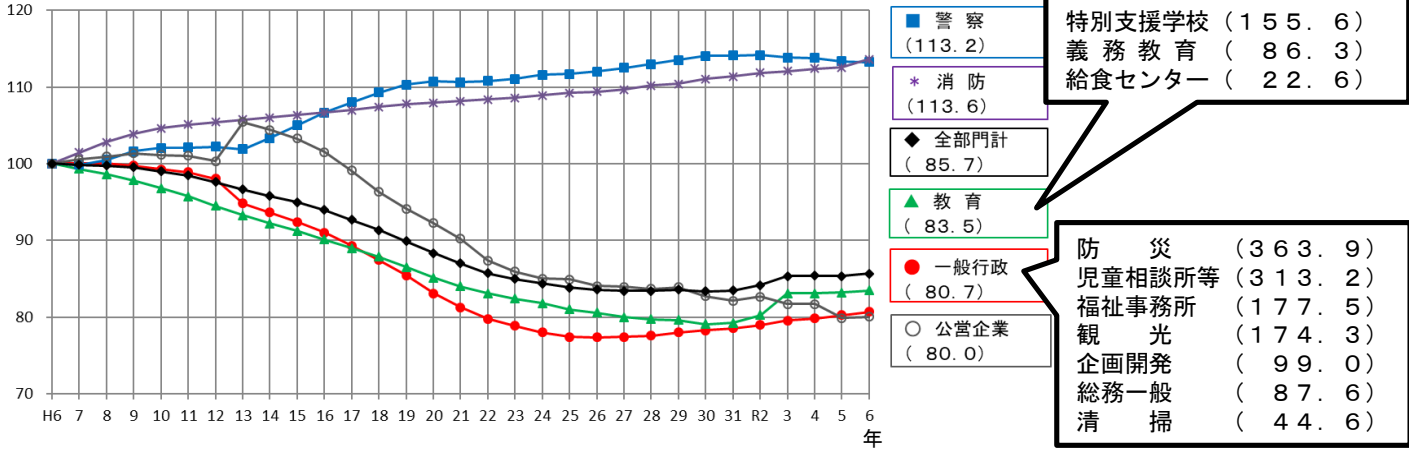
<地方公共団体の職員数の推移(平成6年～令和6年)>



<部門別の推移>

- 職員数が減少基調で推移する中でも、警察部門及び消防部門は組織基盤の充実・強化のため、対平成6年比で増加。
- 一般行政部門は、部門全体では対平成6年比で▲19%と減少している中、防災部門は約3.6倍、児童相談所等は約3.1倍、福祉事務所は約1.8倍、観光は約1.7倍に増加。
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により、部門全体では対平成6年比で▲17%と減少している中、特別支援学校は約1.6倍に増加。

<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>



※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。